

国名 ブルキナファソ	第4次小学校建設計画
---------------	------------

I 案件概要

事業の背景	ブルキナファソでは、「基礎教育開発十カ年計画（PDDEB）」（2007年に改訂）が実施されており、四大目標の一つとして「教育の量的拡大」を目指していた。粗就学率は2000年の44.3%から、2007年時点では72.3%へと飛躍的に伸び、教員数も8.8%増加したが、他方で、教室数は必要数及び需要に対して大きく下回っていた。教室の大多数は一教室当たり100人以上の生徒を収容する過密状態である上に、茅葺やバンコ造 ¹ で建てられ、教室用家具が欠如している等、教室の質は極めて低かった。新規の教室建設や改築などが進められていたにもかかわらず、年間目標である新築2,013教室、改築250教室に対して、実績は年間1,500教室にとどまっていた。		
事業の目的	本事業は、ヤテंगा、ブルキエンデ、クリテंगा、ブルグ、サンマテंगाの5県の対象小学校に対し、学校施設建設、教室用家具・教育機材調達、井戸の設置、並びに井戸の運営・維持管理体制に係る技術支援により、生徒と教員に対してよりよい学習環境の提供を図り、ブルキナファソにおける基礎教育の質の向上に寄与する。		
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 事業サイト：5県（68学校） 第一バッチ：ブルキエンデ県（18校）、クリテंगा県（14校）、ブルグ県（8校） 第二バッチ：ヤテंगा県（28校） 教室用家具追加調達：サンマテंगा県（7校）、ブルキエンデ県（5校） 日本側： 教室、校長室、トイレ等の建設 教室用家具及び教育機材の調達 コミュニティによる学校井戸の使用、運営・維持管理の組織化に対する技術支援（ソフトコンポーネント） 相手国側： 既存の建物及び障害物の撤去 		
事業期間	交換公文締結日	2009年4月2日	事業完了日 ² 2016年12月20日 （最終引渡し日）
	贈与契約締結日	2009年4月2日	
事業費	交換公文供与限度額・贈与契約供与限度額：998百万円		実績額：991百万円
相手国実施機関	国民教育・識字・国語推進省（MENAPLN）調査計画局（DGESS） （2011年1月、基礎教育識字省から国民教育・識字省（MENA）に名称変更。さらに2019年1月にMENAからMENAPLNに名称変更。）		
案件従事者	本体：17建設会社、6家具会社 コンサルタント：株式会社福永設計 調達代理機関：日本国際協力システム（JICS）		

II 評価結果

【評価上の制約】

本事後評価の調査対象として本事業対象校68校のうち、ブルキエンデ県、クリテंगा県、ブルグ県の3県、17校を選定した。第二バッチのヤテंगा県では治安の悪化によりほとんどの対象校が閉鎖され、教員も異動したため、本事後評価調査では同県での情報収集を行うことはできなかった。

【留意点】

事業期間の実績に即した目標年、アウトプット、アウトカムの変更

本事業はブルキナファソにおいて初めて「コミュニティ開発支援無償資金協力事業」として実施されたため、現地における多くの建設会社や家具会社の工事・調達監視と各本体契約の法的責任の確認に関する試行錯誤のプロセスがあり、最終的な精算まで長期間を要することとなった。本事業期間は最終的に当初目標の2011年から2016年末まで延期されたことから、目標年は2019年として検証した。なお、その間1校の建設が追加され、12校に教室用家具も調達された等、アウトプットが増加された（コミュニティ開発支援無償の余剰金を活用）。このため、事業目的の達成もこれを加味して検証した。

1 妥当性

【事前評価時・事後評価時のブルキナファソ政府の開発政策との整合性】

本事業は基礎教育における学習環境の向上を重視するブルキナファソの開発政策と合致している。その概念は「基礎教育開発十カ年計画（PDDEB）」（2000年～2009年）から「基礎教育戦略的開発プログラム（PDSEB）」（2012年～2021年）において、引き続き強調されている。事後評価時点において、「国家経済社会開発プログラム（PNDES）」（2016年～2020年）では、基礎教育の質の向上及びその改革は教育システム上の重要課題とされている。また、「教育訓練セクター計画（PSEF）」（2017年～2030年）は、基礎教育の質と格差の改善を実現するために、すべての人々の教育に対するアクセスの改善を挙げている。

【事前評価時・事後評価時のブルキナファソにおける開発ニーズとの整合性】

本事業は基礎教育におけるより良い学習環境といったブルキナファソの開発ニーズに合致している。同国の児童数の増加に伴い、教室の提供とより良い学習環境に対する顕著なニーズが常にあった。さらに、設備の整った新しい教室の建設は、単に教育システムの物理的な拡大だけでなく、複式学級を行っている一部の学校での学年別教室への標準化を促し、2学年での

¹ 日干しレンガを使用する。

² 最終引き渡し2016年12月を事業完了としているが、供与開始は2015年12月

1 教室の使用を抑制する必要性もあった。事後評価時までこれらニーズは引き続き高かった。

【事前評価時における日本の援助方針との整合性】

本事業は日本の対ブルキナファソ ODA 政策と合致していた。2007 年のブルキナファソと日本の二国間政策対話の結果、基礎教育の改善を含む同国の貧困削減戦略ペーパーで示された 3 つの重点分野の実施を支援することとなった³。

【評価判断】

以上より、本事業の妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

【有効性】

本事業は事後評価時において事業目標を達成した。本事業により、対象 5 県の 68 対象校について、237 教室が新たに建設された。堅固な教室の総数は、事前評価時の 67 校 89 教室から、事業完了時点では 68 校 326 教室へと飛躍的に増加した。加えて、学校環境改善のため、本事業対象校向けに、教員宿舍 61 棟、トイレ棟 79 棟及び深井戸 17 本が建設され、生徒用の机・椅子などの教室用家具が調達された。

68 対象校のうちクリテング、ブルグ、ブルキエンデの 3 県の 17 校を調査対象にした現地調査の結果によると、調査対象校の 51 教室、トイレ、教員宿舍、井戸も含めてすべて完全に機能していた。また、ほとんどの調査対象校において、調達された教室用家具は十分に活用されていた。机や椅子のいくつかには溶接された跡が見られたため、一部の家具はコミュニティの人々によって修理されたものと考えられる。調査対象校のあるコミュニティへのインタビューによると、本事業は対象校の衛生及び生徒の健康状態の向上に貢献している。事業によって建設されたトイレは生徒によって適切に使用され、生徒自身が定期的に清掃している。井戸を敷地内に設置した 7 校によると、計画どおり安全で衛生的な水が生徒やコミュニティの人々に提供されたとしている。

【インパクト】

本事業は、対象県の初等教育へのアクセスの向上に貢献した。調査対象 17 校の生徒数は、2008 年の 2,679 人から 2019 年には 2 倍以上の 5,510 人に増加した。また、本事業は調査対象校の教育の質の向上に貢献した。調査対象 17 校の教員数は 2008 年 53 人から 2019 年 112 人に倍増した。教員一人当たりの生徒数は、事業完了後の 2 年間に限っては若干悪化して 60 人となったが、生徒数の顕著な増加にもかかわらず、2008 年 51 人から 2019 年 49 人に改善した。なお、本事業による住民移転や土地取得はなかったため、これに関する問題は発生していない。また、事後評価時における負のインパクトは確認されなかった。

【評価判断】

よって、本事業の有効性・インパクトは高い。

定量的効果

指標	基準年 2008 年 計画年	目標年 2011 年 事業完成 3 年後	実績値 2016 年 事業完成年	実績値 2017 年 事業完成 1 年後	実績値 2018 年 事業完成 2 年後	実績値 2019 年 事後評価時
指標 1 堅固な教室数	89	290 ^{*1} (新設 201 教室)	326 ^{*2}	N/A	N/A	N/A

出所：事業事前評価表、準備調査報告書、MENAPLN による質問票回答

注 1：当初の目標値である 290 教室は、2008 年時点での既存の教室の数 (89) と、事前評価時での対象 67 校に対して新たに建設される教室数 (201) に基づくもの。

注 2：対象 68 校の教室総数は、事業実施前の既存の 89 教室と、本事業により新しく建設された 237 教室が含まれる。

3 効率性

アウトプットは計画よりも多く産出され、事業費は計画内であったが (計画比：99%)、事業期間に関しては上記の留意点に示したように、完工及び本体契約の法的責任の最終確認に長期間を要したため、計画を超過した (計画比：361%)。したがって、効率性は中程度である。

4 持続性

【体制面】

事業実施から事後評価調査までの期間を通じて、基礎教育分野を専管する管理体制において、既存の担当ユニットは、本事業効果の維持に関して引き続き所管していた。行政改革及び再編が行われたが、MENAPLN の DGESS はセクター政策に対する責任を有し、同セクターにおける中央レベル、権限移譲先レベル、地方分権化レベル及びコミューンレベルを管理監督している。さらに、教育インフラ実現のためのモニタリングサービス (SRIE) が中央レベルに設置されている。権限移譲先レベルでは、各州にて初等教育、就学前およびノンフォーマル教育を管轄する州総局 (DREPPNF)、各県にて初等教育、就学前およびノンフォーマル教育を管轄する県総局 (DPREPPNF) の他、基礎教育地区長 (Circonscription d'Education de base : CEB) が実施している。地方分権化レベルにおいて、MENAPLN は資源のコミューンへの移管を進めており、コミューンが学校の所有権を共有することで当該学校施設の運営・維持管理に対する相応の責任を負い、大きな役割を果たすこととなった。事後評価時の同体制においては、コミュニティの人々が学校施設の運営・維持管理の主要な実施主体と見なされている。

【技術面】

学校施設の運営・維持管理に必要なスキルを新しく取得する必要はなく、中央レベルの職員は自らのスキル強化に対する適切な研修は受講済みと認識していた。特に、SRIE 担当官に関しては教育インフラ実施のモニタリングに関する技術研修と実践との調和を通じて、学校施設を適切に維持、監督するためのスキルと技術的知識を培ったとしている。しかし、特に、地方分権化レベルのコミューンにおいては、本事業が井戸の掘削孔の維持に対する啓発のために能力強化プログラムを提供したのにも関わらず、主に資金と指導不足のために、深井戸の運営保守に関して現地の委員会は期待どおりに機能していなかった。

【財務面】

現地調査結果によると、MENAPLN の DGESS は、運営・維持管理を実施するための中央政府予算を対象校に配分していない。近年、運営・維持管理に対する資金動員と支出に関する権限は、保護者会 (APE)、母親会 (AME)、学校運営委員会 (COGES) を通じてコミューンに移管された。調査対象 17 校のデータによると、学校施設の運営・維持管理の年間予算に関するデータ

³ 外務省「ODA 国別データブック」(2007 年)

があったのは 12 校であり、その金額は 2018 年時点で 20,000 FCFA から 175,000 FCFA まで幅があった。また、コミュニティによる寄付金（保護者会、母親会、および学校運営委員会）による平均収入及び授業料のデータがある 14 校に関しても、2018 年時点で 180,000 FCFA から 970,000 FCFA までと学校によって金額に大きな開きが見られた。このグループは学校施設の運営・維持管理を確実に実施するために、保護者およびコミュニティから寄付と学費を徴収する権利があるとされている。しかし、会計の履歴管理は依然として問題があり、ここでの集团的経営は未だ透明性が確保されていない。

【維持管理状況】

事後評価時、調査対象 17 校において学校施設は完全に機能し、ほとんどが良好に維持されていた。同様に、家具や井戸の掘削孔も良好な状態であった。しかし、コミュニティによる施設維持活動に関しては予め計画されていたスケジュールに沿っておらず、自発的な実施と考えられる。なお、多くの小学校では南京錠用のフックをドアに溶接して戸締りを厳重化し、また、窓からの侵入を防ぐために開き窓の開閉を狭めるなど、防犯対策が追加的に行われていた。

【評価判断】

よって、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

5 総合評価

本事業は、堅固な教室とより良い学習環境を提供する目標を達成し、その結果、教育の質を向上させた。持続性についてはコミュニティレベルの管理において改善すべき技術的課題が残されている。また、コミュニティレベルの学校施設の運営・維持管理のために必要な予算が十分に確保されていない。効率性については、事業期間が計画を大幅に超過した。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は高いといえる。

III 提言・教訓

実施機関への提言：

- ・ 初等教育、就学前及びノンフォーマル教育を管轄する県総局（DPREPPNF）及び基礎教育地区長（CEB）
対象校の井戸の掘削穴の運営保守を担当する委員会の運営を改善するには、各委員の活動記録を調べる必要がある。教員にも面識がないほど既に活動していない委員や、また、既に村から転出している委員がいる場合、新たに選出した委員で管理委員会を再設立する必要がある。活発な委員による新しい委員会の下で、2018 年に本事業コンサルタントによるマニュアルもしくはガイドラインを活用し、学校の井戸の掘削孔の保守について啓発する必要がある。また、学校の井戸水使用に関する規定ルールをコミュニティのすべての人々と共有するよう委員会に働きかけ、コミュニティの人々からの信頼を失わないように透明な資金管理をさせることが重要である。
- ・ 国民教育、識字、国語振興省（MENAPLN）調査計画局（DGESS）
コミュニティの財政状態を確保し、今後、事業効果が継続するようにするために、DGESS は学校のモニタリング及び監督のための SRIE 分のリソースを適切に支出し、現地のコミュニティが学校施設と設備の維持費用を節約できるよう支援すべきである。

JICA への教訓：

多くのコミュニティにおいて南京錠でドアを閉じられるよう、出入り口のドアの両面にフックを溶接した形で防犯対策を強化していた。通常のロックでは生徒にすぐに壊されてしまうため、安全性の強化が必要であった。コミュニティによると両面にフックを付けると、当初に対策されたロックがたとえ壊されたとしても、南京錠によって戸締りができ、ロックよりも長く使用できるとのことである。教師やコミュニティによると、本事業によるロックは南京錠を使った手段よりも長持ちではなかったとしている。さらに、コミュニティは開き窓については溶接して、シャッター程度の開閉に制限していた。たとえ換気がよく出来なくても、教室やオフィスへの侵入や盗難を防ぐには適切な種類の窓を選択することが不可欠である。したがって、安全性に深刻な問題を抱える国においては、準備調査時における治安対策に対する配慮を念頭に、相手国実施機関及び関係各機関との議論を踏まえることが望ましい。



ラモンゴ基礎教育地区のサルビスゴ男女共学小学校教室前



アンデムテンガ I 基礎教育地区のレルコム小学校のトイレ